（様式２）

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

熊　野　町　長　　様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

　　氏名又は代表者氏名

令和６年　　月　　日付け公告の熊野町立学校給食調理等委託業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、本申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１　参加区分（参加する区分の左欄に ○ を記入すること）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 小学校（熊野第一小学校、熊野第二小学校、熊野第三小学校、熊野第四小学校） |
|  | 中学校（熊野中学校、熊野東中学校） |

　２　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 企業・団体の概要【様式３】 |
| ２ | 熊野町税の納税証明書（熊野町税が課税されていない場合は、本社・本店の所在地において納付すべき市町村税に滞納がない旨を証するもの）又はその写し |
| ３ | 国税通則法施行規則別紙第９号書式による納税証明書（消費税及び地方消費税に係るもの）又はその写し |
| ４ | 登記事項証明書（商業登記簿謄本）の写し |
| ５ | 飲食店営業許可証の写し |
| ６ | 食品衛生監視票の写し |
| ７ | 食品衛生法による行政処分を受けていない証明書 |
| ８ | 生産物賠償責任保険の加入を証する書面の写し |

担当者　　所　属

氏　名

連絡先　　電　話

E-mail

（様式２－１）

参加資格要件確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格要件 | 確認欄 |
| （１）地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない。 | □ はい　□ いいえ |
| （２）会社更正法に基づく更正手続き開始の申立てがなされていない、又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない。 | □ はい　□ いいえ |
| （３）熊野町暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第２号に規定する暴力団員若しくは広島県暴力団排除条例第１９条第３項の規定による公表が行われている者と密接な関係を有する団体のいずれにも該当しない。 | □ はい　□ いいえ |
| （４）申請時に熊野町の町税（熊野町の町税が課せられていない場合は、本社、本店の所在地において納付すべき市町村税）、消費税及び地方消費税のいずれにも滞納がない。 | □ はい　□ いいえ |
| （５）熊野町から指名停止措置を受けていない。また、他の地方自治体若しくは国から競争入札に係る指名停止措置を受けていない。 | □ はい　□ いいえ |
| （６）厚生労働省が定める大量調理施設衛生管理マニュアルの適用を受ける施設での学校給食調理業務又はその他の調理業務の経験を３年以上有し、かつ、現在も継続して業務を実施している。 | □ はい　□ いいえ |
| （７）食品衛生法に規定する飲食店営業許可を受けている。また、過去３年以内に同法による行政処分を受けていない。 | □ はい　□ いいえ |
| （８）製造物責任法に基づく生産物賠償責任保険に加入している。 | □ はい　□ いいえ |

（様式２－２）

暴力団排除等に関する誓約書

私は次の事項について誓約します。

１　暴力団等を排除する措置について

自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。また、町が必要とする場合には、広島県警察本部に照会することを承諾します。

（１）役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者

（２）役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者

（３）役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（４）前３号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者

（５）経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

２　社会保険等の加入について

（１）健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出の義務を履行します。

（２）厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出の義務を履行します。

（３）労働保険の保険料の徴収に関する法律（昭和４４年法律第８４号）第４条の２第１項の規定による届出の義務を履行します。

（４）雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出の義務を履行します。

令和　　年　　月　　日

熊　野　町　長　　様

住所又は事業所所在地

商号又は名称

　　氏名又は代表者氏名